

# 令和8年度京都府 DX 中心人材育成研修 (ベンチャーチャレンジ職員育成事業) 企画提案仕様書

## 1 業務の実施背景及び実施目的

京都府では、「あたたかい京都づくり」に向けて取組を進める中で、ビッグデータやデジタル技術等を活用することで、「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府」を目指して、大学等研究機関や民間企業及び府民の皆様等の多様な主体と連携し、社会全体及び全庁的なDXを推進しているところであり、取組を推進するためのDX人材の確保・育成が重要となっている。

ビッグデータやデジタル技術等を活用し、社会全体及び全庁的なDX推進に取り組んでいくためには、全職員がデジタル分野における知識や技術を有する必要があるが、それぞれの職員に求められる水準は異なることから、その役割に応じて別紙1のとおりDX人材を類型化するとともに、別紙2のとおり類型化された人材に求められるスキルを整理し、必要なDX人材を確保・育成する取組を、類型ごとに組織的・計画的に推進する予定である。

本業務では、類型化したDX人材のうち、京都府のDX推進の中心的役割を担う人材（以下、「DX推進リーダー」という。）の育成を目的とするものであり、別途実施する政策立案研修の前段階として、DXリテラシーを始め、DXを推進するためのデザイン思考力や職員を巻き込むためのプロジェクトマネジメント力等の向上を図るための研修を提案し、実施すること。政策立案研修の概要については別紙3を確認すること。

※ DX推進リーダーが目指す具体的な役割は以下のとおりとする。

- ・所属内業務プロセスの見直しや、デジタルを活用した政策の変革の提案
- ・庁内横断的なプロジェクトの主体的な推進
- ・職員への啓発・指導

## 2 実施日程

令和8年度実施日程については、以下を基本としつつ、受託者からの提案内容を基に、契約締結後に京都府と受託者で協議のうえ決定するものとする。

なお、研修の開始時刻は午前9時以降、終了時刻は午後5時15分以前とし、昼休みを挟む場合は12時～13時（昼休み時間は研修時間に含まない。）とする。

研修名	DXリテラシー系スキル研修	ビジネスアーキテクト系スキル研修
実施方法	e-ラーニング	e-ラーニング及び集合研修の併用
実施時期	通年	7月～9月（うち数日）

## 3 対象人数

12名程度（3グループ、1グループ当たり4名程度を想定）

対象となる職員は、DX推進に対するモチベーションを持つものの、具体的なデジタルスキルを持ち合わせていない職員を想定している。

## 4 役割分担

本研修実施に当たっての京都府と受託者との役割分担は、原則、下表のとおりとする。

ただし、双方協議のうえ合意した場合はこの限りでない。

役割	京都府	受託者	備考
研修実施に係る打ち合わせ	○	○	
受講者の選定・名簿の作成	○	—	京都府が作成し、受託者へ提供する
受講者への通知・連絡	○	—	研修実施に関する受講者への通知・連絡は、原則、京都府を通じて行う。
eラーニングの提供	—	○	教材をオンラインストレージで配布する場合は、ストレージの提供を行うこと。
eラーニング履修状況の本府への報告	—	○	
集合研修会場の提供	○	—	講師用のプロジェクター、マイク等の会場備品を含む。
集合研修時の受付・会場設営	○	—	
集合研修テキストの印刷	○	—	印刷が必要な場合
集合研修受講時の職員用 PC の用意	○	—	原則、受講者が各自持参する
集合研修受講時の講師用 PC の用意	※	○	研修の内容に鑑みて京都府が用意することも可能
集合研修の実施	—	○	
集合研修後の事後課題の提出用フォームの作成、内容確認等	—	○	事後課題への対応が必要な場合

## 5 研修実施方法

### (1) eラーニング

- ① 研修を効率的・効果的に進めるため、座学（知識の習得、集合研修に向けた事前学習等）に係る研修については、eラーニングにより実施するものとする。
- ② eラーニングを通じて習得を目指すスキルは、下記「6（1）DXリテラシー系スキル研修」及び「6（2）ビジネスアーキテクト系スキル研修」に記載のとおりとし、受託者は、契約締結後速やかに研修内容、実施方法等について京都府と協議すること。
- ③ eラーニングの教材（動画等の学習コンテンツをいう。以下同じ。）の実施方法については、次のアまたはイのいずれかの方法とし、企画提案書により提案すること。なお、企画提案書の作成に当たっては、eラーニングの実施回数、各回の所要時間、各回で習得を想定するスキルを明らかにし、研修後の受講者のスキル習得状況の計測の仕方についても提案すること。また、研修終了後は成果物として研修実施報告書を作成し提出すること。研修実施報告書には、京都府と協議した方法で実施したスキルの習得状況の計測結果も記載すること。

ア 受講者が自己のイントラネットパソコンを使用し、受託者が提供するeラーニングサービス（受講者が教材をWebブラウザ等のオンラインサービスにログイン等して、当該サービス上で学習を進めることができるものをいう。）にアクセスのうえ、指定の教材を閲覧等することにより学習する方法

イ 受託者が提供するオンラインストレージから指定の教材をダウンロードのうえ、自己のイントラネットパソコン上で当該教材を閲覧等することにより学習する方法

なお、上記アまたはイと並行して「動画配信サイト（Youtube等）や他社等のeラーニングサービス（経産省マナビDX等）を利用する方法」の活用を提案することも許容するが、あくまで上記アまたはイでは不足する内容を補完する目的に限るものとする。

また、その場合、法令、当該動画配信サイト、Webサービス等が定める規定等に照らし、本研修に利用しても、権利関係等が差し支えないことが確認できるよう企画提案書にその根拠を明記するとともに、契約期間中に当該Webサービス等での教材が視聴困難となった場合には、受託者において上記アまたはイの方法等による提供をもって代替しなければならないものとする。

## (2) 集合研修

- ① 政策立案や業務改善提案に向けて特に必要となるDX推進に係るデザイン思考や職員を巻き込むためのプロジェクトマネジメント等については、集合研修（講義、実習、グループワーク、ワークショップ等）により重点的に実施するものとする。

なお、集合研修の実施期間中に、DXの観点を取り入れた政策立案や業務改善提案に向けて討議するグループワークの時間を必ず設けることとし、討議した内容については集合研修内で発表する機会を与えること。また、上記討議中及び発表後において、討議した内容がより実現性の高い政策立案や業務改善提案につながるようフォローアップを実施すること。

- ② 集合研修を通じて習得を目指すスキルは、下記「6（2）ビジネスアーキテクト系スキル研修」に記載のとおりとし、企画提案書において、研修の実施方法、実施回数、実施内容、各回で得られるスキル、所要時間などを記載し、研修後の受講者のスキル習得状況の計測の仕方についても提案すること。その上で、受託者は契約締結後速やかに研修内容、実施方法等について京都府と協議すること。また、研修終了後は成果物として研修実施報告書を作成し提出すること。研修実施報告書には、京都府と協議した方法で実施したスキルの習得状況の計測結果も記載すること。
- ③ 集合研修の会場については、原則、京都府庁内会議室（京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町）または京都府職員研修・研究支援センター（京都市左京区下鴨半木町1-10）とする。
- ④ 上記のほか、集合研修に係る追加のサービスを、募集要項に記載の契約上限金額を超えない範囲の費用で提供できる提案がある場合であって、当該提案について審査委員がDX人材育成に資すると判断した場合は、集合研修実施方法に関する評価を加点する場合がある。

## 6 研修内容

DX推進リーダーの育成を図るため、必要なスキルを習得するための研修を実施する。

DX推進リーダーに求められるスキルを示した別紙2のスキルマップに記載されたスキルのうち、DXリテラシー系スキル及びビジネスアーキテクト系スキルを習得できるよう研修を提案すること。なお、複数回にわたる研修を提案する際には、どの研修においてどのスキルを習得することができるか示すこと。研修全体を通じて習得できないスキルが生じる場合はその理由を記載すること。

なお、別紙2のスキルマップは、経済産業省・IPAの「デジタルスキル標準」を構成する「DXリテラシー標準（ビジネスパーソンがDXに関する基礎的な知識やスキル・マインドを身に着けるための指針）」と、「DX推進スキル標準（企業がDXを推進する専門人材を育成・採用するための指針）」を参考に、京都府の業務の性質や先進自治体の設定状況等を踏まえ、今後の京都府のDX人材の育成に向けて作成している。

(1) DXリテラシー系スキル研修

別紙2のスキルマップで記載している「DXリテラシー系スキル」の内容を習得できるようeラーニングにより実施する。

(2) ビジネスアーキテクト系スキル研修

別紙2のスキルマップで記載している「ビジネスアーキテクト系スキル」の内容を習得できるようeラーニング及び集合研修の併用により実施する。

集合研修においては、初回にグループ内の交流を図るため、チームビルディングの時間を必ず取り入れることとする。

また、ビジネスアーキテクト系スキル研修終了後に、参加者は別途実施する政策立案研修（令和8年10月～令和9年1月を予定）に参加し、DXに関連したテーマで新たな政策や業務改善提案に向けた研究活動を行うこととしている。そのため、DX推進に係るデザイン思考や職員を巻き込むためのプロジェクトマネジメント等は重点的に実施すること。

## 7 次年度（令和9年度）研修仕様の検討のための打ち合わせ

受託者は、次年度の研修仕様の作成に当たり、今年度の研修状況を踏まえ、要望改善事項や課題等についてとりまとめ、10月末までに報告書として提出すること。報告書を作成する際は、令和9年度研修の実施事業者を引き継ぐことを念頭に、令和8年度の実施内容を報告書に含めること。

## 8 その他業務の履行に当たっての留意点

- (1) 本業務の実施に当たっては、京都府と必要な協議及び打ち合わせを十分に行い、その指示に従って業務を進めること。協議及び打ち合わせは、オンラインでも可能とする。
- (2) 受託者は、履行期限内に円滑に事務が進められるよう、十分な体制で臨むこと。
- (3) 受託者は、契約期間中及び契約期間後において、本業務上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
- (4) 京都府から提供した文章及び写真等を無断で第三者に提供すること及び他の目的に利用することを禁止する。
- (5) 受託者が本業務を通じて作成した著作物に関する著作権（著作権法（昭和45年5月法律第48号）第21条から第28条までに規定する権利を含む。）は、京都府に帰属するものとする。ただし、既に受託者が保有しているものが組み込まれている場合、当該著作物の著作権は、受託者に帰属する。この場合、受託者は京都府に対し当該著作物を使用するために必要な範囲で、当該著作物の利用を無償で承認すること。
- (6) 受託者は、業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ京都府の承諾を得たときは、この限りではない。
- (7) 本業務の実施に伴い第三者に与えた損害は、京都府の責に帰すべきものを除き、全て受託者の責任において処理することとする。
- (8) 受託者は、本仕様書に記載されている事項のほか、京都府の条例や規則等を遵守すること。
- (9) 本業務を通じて取得した個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等に基づき、適正に管理し、取り扱うこと。
- (10) その他本仕様書に定めのない事項については、京都府と協議して決定すること。

## ■京都府DX人材6つの人材像（想定）

類型名	人材像	DX推進スキル標準での類型	育成対象	具体的な役割
高度専門人材	最新技術トレンドに精通し、専門の見地から庁内DX推進に助言・OJTによる人材育成を行う	ビジネスアーキテクト データサイエンティスト	企業等外部から登用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX推進リーダーの補完（DX推進リーダーを育成・配置するまでの当面の間）</li> <li>・特定事業分野（観光施策等）のデジタルを活用した変革の主体的な推進</li> <li>・データサイエンティストとして専門性の高いデータ利活用の推進</li> <li>・CIOの補完（庁内横断的なプロジェクト推進の支援、二役への助言等）</li> <li>・DX推進リーダーへのOJT・技術指導</li> </ul>
サイバーセキュリティマネージャー	高度なセキュリティ知識とモラリティを持ち、内部システムの管理・運用を担う	サイバーセキュリティ	情報政策課 サイバーセキュリティ担当職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内システムの脆弱性診断と対策立案</li> <li>・インシデント対応訓練の企画・実施</li> <li>・セキュリティポリシーの策定・運用</li> <li>・職員向けセキュリティ教育（一般的なセキュリティに関する知識習得は除く）</li> </ul>
DX推進リーダー	デジタルスキル＋業務変革スキルを兼ね備え、所属内および庁内横断的なDX推進を担う	ビジネスアーキテクト	30人以上 （大規模部局2名、小規模部局1名程度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所属内業務プロセスの見直しや、デジタルを活用した施策の変革の提案</li> <li>・庁内横断的なプロジェクトの主体的な推進</li> <li>・DX推進副リーダーや一般職員への啓発・指導</li> </ul>
DX推進副リーダー	DX推進意欲があり、身近な業務のDXを率先し、周囲をサポートできる	ビジネスアーキテクト	200人以上 （各所属1～2名程度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所属内の業務改善アイデアの収集・実践</li> <li>・デジタルツールの活用事例の紹介・導入・定着支援</li> <li>・職員への操作支援・相談対応</li> <li>・DX推進リーダー等との連携による改善実施</li> </ul>
DXマネージャー	管理職としてDX推進の意思決定を適切に行えるスキル・マインドを持つ	ビジネスアーキテクト	全管理職	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルを活用した施策に係る職員提案の尊重、適切な意思決定</li> <li>・DX人材の育成支援への積極的な協力</li> <li>・庁内横断的なプロジェクト推進の尊重（DX推進リーダーへのサポート）</li> </ul> ※部局内外の調整は、必要に応じて主管課長調整を経て行う
一般職員	デジタルリテラシーを高め、導入されたツールを活用して業務を遂行できる	—	非管理職の常勤職員全員 （PCを業務利用する職種）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生成AI、コミュニケーションツール等の活用</li> <li>・自己研鑽によるリテラシー向上</li> <li>・自身で担当する業務の改善提案・実践（必要に応じDX推進副リーダーと協働）</li> </ul>

## ■人材区分ごとに求められるスキル（想定）

府職員に習得を求めるDXスキルを人材像ごとに定義・分類し、以下のとおりスキルマップとして定める。

### DXリテラシー系スキル

凡例：◎：十分に理解する ○：概要を理解する

デジタルスキル 標準 カテゴリー	DXリテラシー系スキル	高度 専門人材	サイバー セキュリティ マネージャー	DX推進 リーダー	DX推進 副リーダー	DX マネージャー	一般職員
マインド・ スタンス	変化への適応	—	◎	◎	◎	◎	◎
	コラボレーション	—	◎	◎	◎	◎	◎
	顧客・ユーザーへの共感	—	◎	◎	◎	◎	◎
	常識にとらわれない発想	—	◎	◎	◎	◎	◎
	反復的なアプローチ	—	◎	◎	◎	◎	◎
	柔軟な意思決定	—	◎	◎	◎	◎	◎
	事実に基づく判断	—	◎	◎	◎	◎	◎
DXの背景	社会の変化	—	◎	◎	◎	◎	○
	顧客価値の変化	—	◎	◎	◎	◎	○
	競争環境の変化	—	◎	◎	◎	◎	○
DXで活用 されるデータ 技術 (データ)	社会におけるデータ	—	◎	◎	◎	◎	○
	データを読む・説明する	—	◎	◎	◎	○	◎
	データを扱う	—	◎	◎	◎	○	◎
	データによって判断する	—	◎	◎	◎	○	◎

凡例：◎：十分に理解する ○：概要を理解する

デジタルスキル 標準 カテゴリ	DXリテラシー系スキル		高度 専門人材	サイバー セキュリティ マネージャー	DX推進 リーダー	DX推進 副リーダー	DX マネージャー	一般職員
DXで活用 されるデー タ技術(デ ジタル技 術)	AI	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIが生まれた背景や、急速に広まった理由を知っている</li> <li>AIの仕組みを理解し、AIができること、できないことを知っている</li> <li>AI活用の可能性を理解し、精度を高めるためのポイントを知っている</li> <li>組織/社会でよく使われているAIの動向を知っている</li> </ul>	—	◎	◎	◎	○	◎
	クラウド	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドの仕組みを理解し、クラウドとオンプレミスの違いを知っている</li> <li>クラウドサービスの提供形態を知っている</li> </ul>	—	◎	◎	◎	○	◎
	ハードウェア・ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンピュータやスマートフォンなどが動作する仕組みを知っている</li> <li>社内システムなどがどのように作られているかを知っている</li> </ul>	—	◎	◎	◎	○	◎
	ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークの基礎的な仕組みを知っている</li> <li>インターネットの仕組みや代表的なインターネットサービスを知っている</li> </ul>	—	◎	◎	◎	○	◎
データ・技 術の活用 事例(利用)	データ・デジタル技術の活用事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスにおけるデータ・デジタル技術の活用事例を知っている</li> <li>データ・デジタル技術が様々な業務で利用できることを理解し、自身の業務への適用場面を想像できる</li> </ul>	—	◎	◎	◎	○	◎
	ツール利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>ツールの利用方法に関する知識を持ち、日々の業務において、状況に合わせて適切なツールを選択できる</li> </ul>	—	◎	◎	◎	○	◎
データ・技 術の活用 (留意 点)	セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ技術の仕組みと個人がとるべき対策に関する知識を持ち、安心してデータやデジタル技術を利用できる</li> </ul>	—	◎	◎	◎	○	◎
	モラル	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人がインターネット上で自由に情報のやり取りができる時代において求められるモラルを持ち、インターネット上で適切にコミュニケーションできる</li> <li>捏造、改ざん、盗用などのデータ分析における禁止事項を知り、適切にデータを利用できる</li> <li>データ流出の危険性や影響を想像できる</li> </ul>	—	◎	◎	◎	○	◎
	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>プライバシー、知的財産権、著作権の示すものや、その保護のための法律、諸外国におけるデータ規制等について知っている</li> <li>実際の業務でデータや技術を利用するときに、自身の業務が法規制や利用規約に照らして問題ないか確認できる</li> </ul>	—	◎	◎	◎	○	◎

## ビジネスアーキテクト系スキル

凡例：◎：高い実践力と専門性が身につけている ○：一定の実践力と専門性が身につけている △：説明可能なレベルで理解している

デジタルスキル 標準 カテゴリ	ビジネスアーキテクト系スキル		高度 専門人材	サイバー セキュリティ マネージャー	DX推進 リーダー	DX推進 副リーダー	DX マネージャー	一般職員
戦略・マネ ジメント・ システム	ビジネス戦略 策定・実行	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタートアップ・エコシステム構築を含むビジネス戦略を策定し、プロダクト(製品・サービス)のポートフォリオマネジメントを行うスキル</li> </ul>	○	○	◎	○	—	—
	プロダクトマ ネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロダクト(製品・サービス)のバリュープロポジションを定義し、価値提供によって収益を上げる方法、プロダクトそのもの、関連するプロセスを構想し実現するスキル</li> </ul>	△	△	◎	○	—	—
	変革マネジメ ント	<ul style="list-style-type: none"> <li>DXを推進するうえで、阻害要因となりえる部分(組織体制・文化・風土や各種制度、人材、業務プロセス)を特定し、施策を立案するスキル</li> <li>組織・業務面での変革に関係者を巻き込んでいくスキル</li> </ul>	△	○	◎	○	—	—
	システムズエ ンジニアリン グ	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆるものを相互作用する複数の要素の集合体(システム)ととらえ、複数の専門領域にまたがる多様な価値を考慮しつつ全体最適を実現するためのアプローチを構想するスキル</li> </ul>	△	△	◎	○	—	—
	エンタープ ライズアーキ テクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織を構成する事業・業務、データ、ITシステムなどの要素を整理し、階層構造化・標準化し全体最適化を行うスキル</li> </ul>	△	△	◎	○	—	—
	プロジェクト マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>非常に短い期間で反復を繰り返し、ビジネス環境や要求事項の変化に対応していくスキル</li> <li>プロジェクト又は複数のプロジェクトを含むプログラムを、所与の品質・予算・期間で、予定通りに遂行するスキル</li> </ul>	○	○	○	○	—	—

凡例：◎：高い実践力と専門性が身についている ○：一定の実践力と専門性が身についている △：説明可能なレベルで理解している

デジタルスキル 標準 カテゴリ	ビジネスアーキテクト系スキル	高度 専門人材	サイバー セキュリティ マネージャー	DX推進 リーダー	DX推進 副リーダー	DX マネージャー	一般職員	
ビジネスモデル・プロセス	ビジネス調査	・ 社会課題やビジネスのメガトレンド、業界の市場規模や成長性、事業・プロダクト・業務の成功要因や成長課題を把握するスキル	○	△	◎	○	—	—
	ビジネスモデル設計	・ 成功要因や成長課題から、製品やサービスの目的やビジョンを策定するスキル ・ コスト構造、チャネルを整理した上で、収益モデルなどを検討し、収益を上げる仕組みを設計するスキル	○	△	◎	○	—	—
	ビジネスアナリシス	・ 製品やサービスの提供に必要な活動の現状／目指す姿を可視化し、かつ活動の中で特に重要なもの・価値を生み出すものを特定するスキル ・ 目指す姿の実現に向けたデジタル化領域を明確にするスキル	○	△	◎	○	—	—
	検証（ビジネス視点）	・ 開発した製品やサービスのビジネスとしての持続可能性（得られる収益がどの程度か、競争優位性を確保できるか、コストをどの程度削減できるか）を検証するスキル	○	△	◎	○	—	—
	マーケティング	・ 自分たちの顧客は誰かを明確にし、市場のニーズと提供プロダクトの価値を明確にして差別化し、適切な方法で適切な顧客に価値を届け収益を上げる仕組みを作り実行し改善し続けるスキル	△	△	○	○	—	—
	ブランディング	・ 自社ブランドに対する顧客のロイヤリティを高め差別化する戦略の策定・実行を行うスキル	△	△	○	○	—	—
デザイン	顧客・ユーザー理解	・ ユーザー調査（顧客満足度・利用データ等の調査やインタビュー等）や市場・競合調査の設計、実施を行うスキル ・ ユーザー調査の結果から、顧客の期待や不満、新たなニーズや競合、トレンドを把握・分析し、インサイトを導き出すスキル	○	△	○	○	—	—
	価値発見・定義	・ ステークホルダーをファシリテートしながら、顧客・ユーザーのニーズを基にアイデアを发散させ、バリュープロポジションを定義するスキル	○	△	○	○	—	—
データ・AIの戦略的活用	データ理解・活用	・ グラフ・図表等を含む統計情報や各種分析手法を適用したデータ分析結果を正確に理解し、その意味や背景を深く洞察するスキル	◎	○	○	○	—	—
	データ・AI活用戦略	・ 事業戦略や組織的課題、顧客ニーズ等を踏まえて、データ・AI技術を活用した課題解決方法や新たなビジネスモデルを提案するスキル	◎	○	○	○	—	—
セキュリティマネジメント	プライバシー保護	・ パーソナルデータ等のプライバシー情報の保護に求められる要件の理解とその実践に関するスキル	○	◎	○	○	—	—
ヒューマンスキル	リーダーシップ	・ ゴール達成のイメージの伝達やWin-Winな関係づくりを通じて、社内外の様々な関係者が参画しやすいチーム作りを行うスキル ・ 必要なタスクを具現化し、関係者それぞれの強み・関心を踏まえて、タスク遂行を働きかけるスキル	◎	◎	◎	○	◎	—
	コラボレーション	・ 意見の対立や矛盾を敢えて引き出し、論点を深めることによって、顧客・ユーザーを含めた多様な価値観を持つ人たちの間で合意をとりゴールに向けて協働するスキル	◎	◎	◎	○	◎	—
コンセプトスキル	ゴール設定	・ 様々な視点からの問題提起を通じて、未来を想像し、取組みの目的や目的の最終到達点であるゴールを設定するスキル ・ 合理的判断だけでなく感情や無意識の心理的反応に訴えかけるストーリーを作り、ゴールの達成イメージをビジョンとして描くスキル	◎	◎	◎	○	◎	—
	創造的な問題解決	・ 複数の専門性や社会・顧客の動向を踏まえ、これまでなかった実験的・斬新なアイデアやユーザー・関係者の意見を再構築することによって、創造的に問題を解決するスキル	◎	◎	◎	○	◎	—
	批判的思考	・ 得られた情報を鵜呑みにせずに評価し、信頼できる情報を基に合理的なプロセスを経て思考を行うスキル	◎	◎	◎	○	◎	—
	適応力	・ 変化に適応し、短いスパンでサイクルを回しながら、フィードバックを反映して持続的に改善していくスキル ・ 生涯にわたって新たに必要となるスキルを把握し、学習するスキル（※デジタルソリューションに限らず、事業計画・企画書・コンセプトチャートなども対象を含む）	◎	◎	◎	○	◎	—

## データサイエンス系スキル

凡例：◎：高い実践力と専門性が身についている ○：一定の実践力と専門性が身についている △：説明可能なレベルで理解している

デジタルスキル 標準 カテゴリー	データサイエンス系スキル		高度 専門人材	サイバー セキュリティ マネージャー	DX推進 リーダー	DX推進 副リーダー	DX マネージャー	一般職員
デザイン	検証（顧客・ユーザー視点）	・ 定義したバリュープロポジションを、実装した製品やサービスを通じて実際に顧客が体験できるか、顧客にとって有用な体験になっているかどうかを検証するスキル	○	△	△	△	—	—
データ・AIの戦略的活用	データ・AI活用業務の設計・事業実装・評価	・ データ・AI戦略上の目的の実現に向けたアプローチを設計した上で、データ・AI分析の仕組みを現場に実装し、継続的に改善するスキル	◎	○	△	△	—	—
AI・データサイエンス	数理統計・多変量解析・データ可視化	・ 統計学的知見に基づく手法を用いて、データを解析し、その結果を洞察するスキル	◎	△	—	—	—	—
	機械学習・深層学習	・ 機械学習や深層学習、自然言語処理・画像認識・音声認識などの手法を用いて、適切なモデルを構築し評価するスキル	◎	△	—	—	—	—
ソフトウェア開発	コンピュータサイエンス	・ ソフトウェア開発において求められるデータ構造やアルゴリズム等に関するスキル	○	△	—	—	—	—
	チーム開発	・ チームでのソフトウェア開発の生産性を高めるために必要となるスキル	○	—	—	—	—	—

## サイバーセキュリティ系スキル

凡例：◎：高い実践力と専門性が身についている ○：一定の実践力と専門性が身についている △：説明可能なレベルで理解している

デジタルスキル 標準 カテゴリー	サイバーセキュリティ系スキル		高度 専門人材	サイバー セキュリティ マネージャー	DX推進 リーダー	DX推進 副リーダー	DX マネージャー	一般職員
ソフトウェア開発	クラウドインフラ活用	・ クラウドサービスを利用しシステムインフラを構築・運用するスキル	—	○	—	—	—	—
セキュリティマネジメント	セキュリティ体制構築・運営	・ セキュリティ対策を実施する体制の構築とその維持運営（要員の確保・育成を含む）を円滑に行うためのスキル ・ 組織としてのセキュリティカルチャーを企業内で醸成する活動を行うためのスキル	—	◎	—	—	—	—
	セキュリティマネジメント	・ 情報、サイバー空間、OT/IoT環境等のセキュリティマネジメントのプロセスを組織として適切に実施するためのスキル	△	◎	△	△	—	—
	インシデント対応と事業継続	・ 各種リスク（サイバー攻撃、過失、内部不正、災害、障害等）がデジタル利活用におけるセキュリティインシデントとして顕在化した際の影響を抑制し、事業継続を可能とするためのスキル	△	◎	△	△	—	—
セキュリティ技術	セキュア設計・開発・構築	・ デジタルサービス・製品の企画設計を行う際に、サイバー攻撃や各種不正の影響を受けにくくするために遵守すべき基準や要件をもとに設計・開発・構築を行うスキル ・ デジタルサービス・製品の脆弱性について理解し、診断を適切に実践（委託による実施を含む）するためのスキル	—	○	—	—	—	—
	セキュリティ運用・保守・監視	・ デジタルサービスをセキュアに運用するための保守と対策を適切に実践するためのスキル ・ セキュリティに関する監視とインシデントの原因究明等を適切に実践するためのスキル	—	○	—	—	—	—

## ■政策立案研修（ベンチャーチャレンジ職員育成事業）

京都府DX中心人材育成研修を受講したグループは、別途京都府が実施する政策立案研修に参加し、DXの観点を取り入れた政策立案や業務改善提案に向けた研究活動を行い、成果発表会の場で発表することとしているため、以下に政策立案研修の概要を記載する。

### （1）実施背景及び実施目的

京都府では、現場主義の視点、前例にとらわれない視点、あらゆる主体と連携する視点を基本に、職員が府政に関する課題について、自主的に調査・研究を行い、新たな政策等の提案を行うことにより、府民ニーズに即した政策提案能力を持つ人材を育成することを目的とした政策立案研修を実施している。

### （2）実施時期及び研究支援内容（予定）

#### <実施時期>

令和8年10月 ～ 令和9年1月

- ・DXの観点を取り入れた政策立案等に向けた研究活動

※研究活動は、京都府DX中心人材育成研修を受講したグループ単位で行う。

令和9年1月

上記研究期間で研究したDXの観点を取り入れた政策立案等について、成果発表会を行う。

#### <研究支援内容>

- ①政策形成の基本知識の習得やデータ分析、プレゼンテーション等の研修機会の提供
- ②京都府の政策研究支援課長やDX専門家による指導・助言
- ③研究活動費（先進地への出張調査経費）を助成

#### <全体スケジュール>

京都府DX中心人材育成研修		政策立案研修
DXリテラシー系スキル研修	ビジネスアーキテクト系スキル研修	
e-ラーニング	e-ラーニング及び集合研修の併用	集合研修
通年	7月～9月（うち数日）	10月～1月
		